

段階を明らかにする比較臨床的研究を展開することが必要であろう。そうした研究を進めるために学会などの機関の関与も考えていかねばならない。

### 動作法の立場から

成瀬 悟策

このシンポジウムは各〈手法の支持者〉によるもの、とあるが、筆者はむしろ支持者というよりも固定しないように、手法の壊し手であることを、はじめに申し上げておきたい。自閉・多動の子に自由遊びや言語が無力であるところから、こうした子どもの変化に有効な働きかけはないものか、と模索している矢さきに、たまたま発見されたのが動作法である。

これはもともと脳性まひの子の肢体不自由を改善するために開発された訓練法をそのまま自閉・多動の子に用いて思いがけず、しかも驚くほどの有効性を認めたことに端を発する。傷害児の変化の限界は厳然として存在することを認めなければならないが、しかし、現状よりも少しでも良くなるために、変化の幅をできるだけ大きくしてゆこうという努力がその後多くの仲間たちによって続けられている。方法を固定することにより有効性と限界を確認しようとする医学に対して、子どもの活動性に対応して方法をも変化させていく心理学や教育では、より大きな改善を目指す努力が不十分のまま早急に限界を設定しようとする試みはむしろ危険でさえある。

この動作法は子どもの発作的な動きのおこる直前に腰や肩、からだなどをぐっと抑えることといわゆる腕上げ動作法から始まったため、動きを制限すること、筋緊張をリラックスさせることが有効性のもとと考えられた。動作のうまくない子も少なくないことから、動作のできるようになることそれ自体が有効としたこともあった。その後、自分で意図どおりの動きができることに意味のあることがわかってきたので、その意図が子どもにもトレーナーにも明確化し共有できる目的で、動きについての課題を与え、課題どおりの動きをさせることを試みたところ、これがきわめて有効なことがわかってきた。子どもが与えられた課題を把握・理解し、それを受け入れ、相手の要求する課題を遂行しようと努力してゆく過程の中で、意図から外れたり、誤りを認知したり、修正し、どうしてよいか迷い、困惑し、試行したり、逃げたり、抵抗し、あるいは助けを求め、正否を問い、励まされたりしながら、トレーナーと共同作業を進めていく道程の有無と程度により効果が左右されるという事実が明らかになってきた。課題要求者に従うこと、課題を遂行すること、遂行努力をしている自分自身を感じるなどという主体者としての動作活動の体験をすることそのこと

こそ、動作法有効性の基盤であることがわかってきた。すなわち、動作はその目的のための手段として極めて有用だということである。

なおそのさい、自動感や被動感しか持てないときに比べ、自分が自分のからだを動かしているんだという自動感を伴うこと、および、重力と大地の間に自体を位置づける自己活動の体験、すなわちタテになることへの感じを明確化することによって、現実との生の接触の体験を獲ることの重要性が明らかになってきつつある。

### TEACCHプログラムの立場から

茨木 俊夫

TEACCHプログラムとは、ノースカロライナ州でシヨプラーらにより、1966年以来州全域プログラムとして発展させられてきた指導体系に基づく教育実践をさす。

このプログラムは3つの基本的なステップから成っている。1. 発達評価が、学習機能のいろいろな領域で子供の持つスキルと欠陥部分を明確にする。2. この評価を基礎にして、短期目標と長期目標の両方を達成するために教育の方策が決められる。3. これらの目標は、個別教育プログラムと特別な教育課題によって実行される。

ステップ1の「発達評価」のために『自閉児・発達障害児教育診断検査(PEP)』が開発されてきた。TEACCHプログラムでは、自閉児が家庭・学校・社会でインテグレーションを実現することができるように、さまざまな工夫がなされてきた。ステップ2では、個々の子どものスキルと欠陥部分に応じた個別教育プログラムを作成するために、当面する短期的目標と社会参加を可能にするための長期目標が設定される。教育プログラムを構成していく時には①「暦年齢」に相応しいものを、②将来の独立した生活に必要な技能を見極めた上で決定していくことが重視される。ステップ3では、アイデアに富んだ実践活動としての個別教育プログラムが必要である。

このプログラムは自閉児の治療教育の『システム』を示している。ここに示された3つのステップのうち、『個別教育プログラム』については教育心理学関係者の理解がまだまだ十分でなく、また教育行政面においてもさらに理解を得ていく必要を感じている。

行動療法、特に応用行動分析の研究はステップ2、およびステップ3の段階で有益な貢献をなすと思われる。

その他の新しい方法がさらにこのプログラムを豊かにしていける可能性を教育心理学の発展とあわせて願わずにはいられない。

文 献

1. E. Schopler & 茨木俊夫, 1987『自閉児・発達障害児教育診断検査』日本版, 川島書店